

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表

平成25年5月24日

北海道運輸局自動車交通部

番号	協議会名 (又は主な構成員)	事業名	補助対象 事業者等	事業概要	協議会における事業評価結果			地方運輸局等及び地方 航空局における二次評価 結果(案)	備考
					事業実施 の適切性	目標・効 果達成状 況	実施した事業の今後の改善 点 (調査事業においては計画 策定に向けた方針)	評価結果	
			北海道中央バス株式会社	滝新線ほか31系統	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効		
			ニセコバス株式会社	小樽線ほか3系統	A	A	沿線周辺住民に利用促進のPR等を行い、乗車人員数の向上を図る。		
			夕張鉄道株式会社	南部～新札幌駅前ほか3系統	A	A	維持確保に向け利用促進のPR等を行い、乗車人員数の向上を図る。		
			函館バス株式会社	渡島及び檜山 地域を運行する 26系統	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効		
			道南バス株式会社	室蘭市内線②ほか 16系統	A	A	地域において持続可能な生活交通とするためルートや運行回数等の見直しについて関係自治体と意見交換を行う。		
			あつまバス株式会社	千歳線ほか苫小牧線3 系統	A	A	沿線住民、利用者のニーズに合わせダイヤ・停留所の設置を行うとともに、生活交通の維持をする為、運行の効率化を図		
			十勝バス株式会社	芽室線ほか6系統	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効		

北海道生活交通確保
対策協議会

陸上交通に係る地
域公共交通確保維
持事業(地域間幹線
系統)

北海道拓殖バス株式会社	緑駒線ほか7系統	A	A	今後も沿線市町村の利用者のニーズを把握し、持続可能な生活交通とするため、ニーズに応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効
くしろバス株式会社	昆布森線(系統1)ほか9系統	A	A	沿線利用者のニーズを反映させつつ、利用しやすく安心できる生活交通とするため、必要に応じて関係自治体と協働し、運行の効率化を図
阿寒バス株式会社	阿寒線ほか3系統	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効
根室交通株式会社	中標津線ほか3系統	A	A	沿線住民及び利用者のニーズを把握し、運行回数やルート、乗降場所等を見直し、更なる利便の向上及び運行の効率化を図る。
北海道北見バス株式会社	温根湯線含む10系統	A	A	温根湯線で本年度行った様に、地域利用者のニーズを反映したルートに変更する等利用促進に努め、また、運行回数の見直し等により、
網走バス株式会社	美幌線ほか5系統	A	A	継続的に関係自治体と共同利用実態調査等を行いながら利用状況の把握に努め、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効
北紋バス株式会社	雄武線ほか3系統	A	A	沿線自治体と連携を密にし、必要にあわせて、利用者ニーズに合わせた運行形態、維持可能な運行形態など、様々な面からの事業の
道北バス株式会社	名寄線ほか10系統	A	A	沿線自治体と連携しながら利用者のニーズを反映させ、必要不可欠な生活交通路線として運行を維持していく。
ふらのバス株式会社	旭川線	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効率化を図る。
沿岸バス株式会社	豊富留萌線ほか8系統	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効

・目標の達成状況については、自己評価のとおりと認められる。引き続き、各系統の維持を目標に効率化と収支改善に向けた取組を期待する。

名士バス株式会社	興部線ほか2系統	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、維持可能な生活交通とさせるため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効
宗谷バス株式会社	浜頓別2ほか7系統	A	A	沿線住民に利用促進のPR等を行い、乗車人員数の向上を図る。
空知中央バス株式会社	深滝線ほか4系統	A	A	沿線市町村の利用者のニーズ等を踏まえ、運行時刻の調整等利便性の向上を図る。また、持続可能な生活交通とするため、必要に応じて運行回数等を見直し、運行の効率化を図る。
てんてつバス株式会社	達布留萌線	A	A	少子高齢化が進む中、関係機関と協力しながら、維持・管理できるよう協議していく。
有限会社新篠津交通	北新線	A	A	地域の要望を把握し、可能なことは実施し利便性を高めることで輸送人員の増加をはかる。とくに定期通学者の減少はあるものの定期外の利用者が増加していることに着目し改善に繋げたい。又引き続き、広報等による「運行状況の報告及び利用促進の呼びかけ」を実施する。
ジェイ・アール北海道バス株式会社	長沼線など3系統	A	A	沿線自治体との協議会などを通じて更なる利用促進のPRを図る。
有限会社下段モーターズ	あいの里金沢線	A	A	公共施設を結んでいる路線であることを周知するとともに、駅への接続など住民が利用しやすいダイヤを構築し、利用者増を図る。
旭川電気軌道株式会社	いで湯号(66番線)	A	A	持続可能な生活交通とするため、周辺住民に対しても周知を図る。
網走観光交通株式会社	網走線	A	A	沿線住民に対して、更なる利用促進のPRを図る。